

目次

- 韓国の慶北大学主催のシンポジウムに参加して
- 「日本から見た人民元国際化」
- ダッカ・ヤンゴン近況
- 【中国経済最新統計】(試行版)

韓国の慶北大学主催のシンポジウムに参加して

ディミター・ヤルナゾフ
(京都大学経済学研究科講師)

2010 年 1 月 29 日に韓国の慶北大学で開催されたシンポジウム“Global Economic Crisis and Climate Change: East Asian Views”に参加したので、ここで感想を簡単に述べさせていただく。このシンポジウムは、京都大学（経済学研究科）、慶北大学（経済通商学部）、中国の復旦大学、及び台湾の国立政治大学間の学術交流の一環として行われた。来年のシンポジウムは台湾の国立政治大学で開催することが決まっているし、上記 4 校の他、中国の人民大学も加わる予定である。

シンポジウムに参加したのは、慶北大学（経済通商学部）から約 10 人の教員と約 20 人の学生、復旦大学から 2 人の若手教員（呉力波准教授と楊長江准教授）、台湾の国立政治大学から 1 人（林其昂教授）、京都大学（経済学研究科）から私と大西広先生である。京大側から植田和弘先生も参加する予定だったが、残念ながら都合はつかず、2 人のみの参加に留まった。

シンポジウムの第一印象は、主催者側（慶北大学 School of Economics and Trade）の徹底的な準備である。このシンポジウムのために、三つのスポンサー（Daegu Bank, POSCO Research Institute (POSRI), LG Seminar Fund）を確保し、金銭的な面だけでなく、シンポジウム参加の面でも協力を得ることができた。例えば、Daegu Bank から 1 人、POSRI から 2 人が研究報告後の討論者をつとめた。また、スポンサーを確保したおかげで、日本、中国、台湾の参加者は大邱市内の最も良いホテル（The Grand Hotel）に宿泊でき、シンポジウム中のお食事等も豪華だった。京都大学でこういったシンポジウムを開催する場合、慶北大学と同様なやり方で準備ができないのかなと考えた。

第二の印象は、このシンポジウムでの報告及び討論の全ては英語で行われたことである。韓国人、中国人、台湾人の英語は、発音の関係でわかりにくい単語もあったが、言っている意味がわからないということは一切なかった。また、シンポジウムに参加した韓国人の学生は、発言や質問は少なかったが、英語ができる学生が多いという気がした。京都大学で同様なシンポジウムを英語で開催すれば、果たして慶北大学と同様に多くの教員と日本人学生に参加してもらえるのかなと思った。

最後に、印象に残ったのは復旦大学から来られた 2 人の若手教員の報告である。最初は、呉力波准教授が“Energy subsidy in China: facts and debates”というテーマについて報告をなされた。中国におけるエネルギー価格は人為的に世界水準より低く抑えられているため、中国の輸出産業は不正な比較優位を持ってしまふ、また、中国はエネルギーの過剰消費をしてしまうという中国政府に対する批判は具体的な根拠のないものだと呉力波氏は考える。従って、中国政府はエネルギー価格に対する補助金を維持すべきだという結論である。

復旦大学のもう一人（楊長江准教授）も論争の激しいテーマについて報告を行った。彼は“The RMB exchange rate: a cause or a result of economic imbalance”というテーマを選んだ。近年、アメリカの経常収支赤字と中国の経常収支黒字は拡大し続けたため、こういった両国の経常収支不均衡は人民元の対米ドル為替レートが過小評価されているからではないかという議論は欧米諸国において通説として扱われてきた。楊長江氏はこの通説を批判し、Purchasing Power Parity Approach を使うことにより (1) 人民元の対米ドル為替レートが過小評価されていない、(2) 経常収支黒字の原因を中国の金融部門の構造的問題（すなわち、中国の銀

行融資は貯蓄を下回ること)に探るべきだと主張した。従って、中国政府は人民元の対米ドル為替レートを引き上げなくても良いということになる。

上記報告及びシンポジウムで発表された他のペーパーに関心をお持ちの方はヤルナゾフ (ialnazov@econ.kyoto-u.ac.jp) までメールいただければさらに詳しくご案内したい。

「日本から見た人民元国際化」

『東方早報』2010年2月10日

伊藤忠商事理事 石田護

金融危機は中国の貿易取引と外貨準備におけるドル依存体制に内在するリスクを顕在化した。中国は人民元国際化に向けて貿易取引における人民元決済試行を開始した。また、国際通貨体制改革案を提出して、基軸通貨国の経済運営健全化やSDRの活用を呼びかけた。

国際化とは、人民元が交換可能通貨として広く国際的取引に使用されることである。人民元はまだ国際為替市場で自由に交換可能な通貨ではない。資本取引規制と中国人民銀行の市場介入により人民元為替レート

の安定を優先してきたからである。言うまでもなく、人民元安定は中国が必要とする経済成長の前提条件である。それは、同時に、人民元が東アジアの中心通貨となることの前提条件でもある。人民元は安定していないと、東アジア諸国通貨の拠り所とならず、従って、東アジア地域の中心通貨化を経て国際化するという人民元国際化戦略が成立しない。

多くの中国の経済学者たちは、円がアジアの中心通貨となれなかったのはドルに対して大きく変動したからであり、安定的な人民元は東アジア諸国に受け入れられ易いと主張してきた。この主張は、人民元の安定は資本規制と中国人民銀行の市場介入によって作られた安定であり、国際化のために資本取引を自由化すると、人民元は不安定化する可能性が高いことを見落としている。円は、現在の国際通貨体制下で国際通貨化した、すなわち、資本取引を自由化して変動相場制に移行した人民元の姿と言うことができる。

人民元のこのような潜在的不安定性の原因は、人民元とドルの双方にある。人民元の問題は、中国当局が人民元の過小評価を余りにも長く維持してきたので、人民元為替レート変動が許容され、資本取引が自由化された場合、市場は人民元の妥当な相場水準の見当がつかないことである。期待が大きく上下に揺れ動き、それに伴い短期資本が流出すると予想される。2005年以降の経験では、資本取引の規制も熱金の流入を阻止できなかった。

ドルの問題は、長期的な下落趨勢と繰り返されるドル危機である。ドルが不安定では人民元の安定は期待できない。それ故、中国は国際通貨体制改革の主張において、IMFが基軸通貨発行国の経済政策規律を監視することを求めた。中米直接対話においてもアメリカに財政規律回復を要求し、アメリカは景気回復後には各年度の財政赤字をGDPの3パーセント以下に引き下げると答えてきたが、オバマ大統領の2010年度予算教書が予測する今後何年間の各年米財政赤字の歴史的規模から判断して、その可能性は低い。

同様に、ドル円レートの不安定も、円とドルの双方に原因があった。円の不安定さは、日本が長く円の過小評価を維持したことの後遺症であった。ドルの不安定さはアメリカの経済政策規律の弛緩による。1980年代の一連の日米協議では、米政府は「財政赤字削減にコミット」したが、大抵は空約束に終わった。米議会が有権者に受けが悪い財政削減を嫌ったからである。アメリカの経済政策は、緊急事態に迫られた場合を除き、国内政治のロジックに支配され、外からの束縛を受け付けない。

ドルが基本的に不安定な状況が続く限り、中国が人民元を不安定化する資本取引自由化に踏み切ることは困難だろう。中国が国際通貨体制改革を提案したことの主要な狙いはドル問題のソフトランディングを通じて人民元の安定と国際化の環境を整備することであったと考えられる。

しかし、実際にそうした環境が整備される保証はない。中国ができることは、より弾力的な為替制度になった時を想定して、人民元に関する市場の期待と為替レートの振幅を許容範囲に抑制する工夫が必要である。そのためには、早い機会に人民元の秩序ある上昇を容認することにより過小評価を徐々に是正しなければならない。

この文脈で、世界経済政治研究所張斌が人民元を対ドルで10パーセント切上げた上で、年間変動幅を参考通貨バスケットの上下3パーセントに抑える「人民元為替率改革の折衷案」は評価されてよい。しかし、日本の経験から判断する限り、この程度の調整では期待の動揺と人民元為替レートへの上昇圧力は緩和されても、沈静化はできそうにない。高度成長を続ける新興工業国は低成長の先進工業国に比し生産性が急速に上昇するので、為替レートを穏やかに上昇させても貿易不均衡は期待ほどには縮小せず、先進工業国と市場から更なる上昇の圧力を受けることになる。

従って、中国人民銀行は引き続き人民元安定のため価値下落がほぼ確実な米ドルを市場介入により買い支えざるを得ず、その結果、外貨準備の価値毀損を強いられる。日本はドル減価による外貨準備の価値下落を

ドル体制維持コストと見てきたが、中国がドル体制に批判的であることは理解できる。しかし、ドル体制が崩壊すれば、中国経済はハードランディングの恐れがある。首都経済貿易大学李婧教授によると、国外では一部で中国がドルを窮地に追い込もうと強硬な主張をしていると報道されるが、中国の経済学者の多くは現存秩序の修正改善が望ましいと考えている。河合正弘アジア開発銀行研究所長も「最も現実的な対応策」は「米ドルの機能改善」と考えている。日中両国は、こうした状況を共通認識とすれば、現秩序の修正改善に建設的な協力が可能なはずである。

現秩序の修正改善は、基軸通貨体制に限定されないことを指摘したい。今般の金融危機の主要な、より直接的な原因であったグローバル金融取引のあり方も厳しく点検し、正さなければならない。その基礎となった、ジャグディーシュ・バグワティがウォールストリート・財務省複合体と命名したものの基本イデオロギーは、資本移動に満ち溢れた世界は必然であり、大いに好ましいというものであった。金融活動過熱がすでに顕著となっていた2007年のG7で、米英が欧州諸国のヘッジファンド規制案を拒否したのは、驚くことではない。その後間もなく、金融資本主義の暴走が世界を金融危機に陥れた。

次の20で、オバマ大統領の銀行の投機活動を規制する提案と関連問題が討議されるだろう。それが、より危機になり難い新たなグローバル金融秩序の構築に導くのであれば、人民元の安定と国際化に好都合な環境を整備することの助けとなるだろう。アジアの二大経済である新興工業国中国と先進工業国日本がG20の場で、個々に、或いは、協力して、どのように貢献するかが問われる。

ダッカ・ヤンゴン近況

12. FEB. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表

上海センター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

2月初旬、私は縫製工場調査のためにダッカ(17年ぶり)とヤンゴン(10年ぶり)を訪ねた。
またダッカでは大学設立準備協議を行った。

1. ダッカ

①ダッカには華僑や中国人は少なかった。

私はバングラデシュにも、きっと中国人があふれ出しているにちがいないと思っていた。だからダッカでは華僑の縫製工場を見ようと考え、その旨を事前にバングラデシュの知人:モンターズ・ブイヤン氏に伝えた。ところがブイヤン氏から「華僑の工場はまったくない」という返事がきた。工場がなければ仕方がないので、それをあきらめて今度は、「チャイナタウンに案内して欲しい」と連絡したら、これまた「ダッカにはチャイナタウンはない」という素っ気ない答えが返ってきた。その答えに驚きながら、最後の手段として、「美味しい中華料理が食べられるレストランへ連れて行って欲しい」と頼んでみると、やっと「紹介できるクラスの店が1軒あるので予約しておく」との連絡が入った。中華料理を食べてみて、それが美味しいのであれば、きっと舌の肥えた中国人がダッカにたくさん居るにちがいないと思ったからである。

ダッカ市内は交通渋滞がすさまじく、わずか8km進むのに2時間ほどかかり、閉口した。そのおかげで車中から市内を観察する時間はたっぷりあった。じっくり見てみたが、たしかに中国人の姿はあまり見かけなかった。車中でブイヤン氏に、「なぜ華僑の工場がないのか。なぜ中国人が少ないのか」と問いかけてみると、「華僑はわれわれには勝てず、ほとんどが逃げ帰ったのだ」という。それを聞いて私は、さしもの華僑も印僑のお膝元では歩が悪かったのだろうと考えた。

渋滞中の時間つぶしに車中でバングラデシュの地図を広げ、なにげなく見ているうちに、意外なことに気が付いた。ミャンマーの隣はバングラデシュではなかったのである。私はミャンマーの旧首都ヤンゴンで、足掛け3年働いていたが、そのとき以来ずっと、ミャンマーの隣はバングラデシュだと思い込んでいた。ところが実際にはミャンマーの隣はイ



ンドだったのである。地図を見ていただければわかると思うが、バングラデシュはインドにほぼ包囲されているのである。わずかに残されたミャンマー国境には高い山があり、ここからミャンマー華僑や中国人が進出することは難しい。もちろん中国とバングラデシュとは国境を接しておらず、ネパールともその中間にインドがわずかな回廊を作って邪魔をしており、ここからも中国人が大量になだれ込むことは困難である。地図を見ながら私は、バングラデシュのこの地勢もまた、華僑や中国人の進出を妨げていたのであろうと考えた。

②私とダッカの因縁。

17年前、私は当時16歳の次男を、ダッカに1年間遊学させた。私は自分自身を気が弱く、世界を股に駆けて活動するような器ではないと自覚していたので、子供たちにはこの父親の弱い性格を絶対に乗り越えさせたいと考えていた。だから教育方針として、中学卒業時点で、一度、開発途上国などに遊学させ、そこで逆境に打ち勝てる強い精神力を持たせたいと考えていた。長男はエジプトの一般家庭へ、長女はスペインの田舎町の修道院へ行かせた。

運よくダッカで、日本人女性を妻に持つ立派なバングラデシュ人のモンターズ・ブイアン氏と出会うことができ、彼に次男を預かってもらうことにした。ブイアン氏は快く引き受けてくれたが、私は「たとえこの子がダッカで死んでも、私も妻も文句は言いません。すべてをお任せします」という念書を差し入れた。今でもこの本文がブイアン氏の手元に、コピーが私のところに残っている。ブイアン氏は次男を1か月間、自宅に置いたが、一向にやる気を出さずのんびりしている次男に業を煮やし、まったく日本語を話せない友人宅に次男を放り出した。このブイアン氏の英断のおかげで次男は少し変わっていった。

1年が経過し、帰国直前になって、ブイアン氏から「あなたの息子が病気になって入院したが、バングラでは普通の病気だから心配しないでください」との連絡が入った。そこには英文名で病名が書いてあったが、私も妻もあまり気に留めず、ブイアン氏にすべてを任せていた。次男は1か月ほどして退院し、その後、日本に無事帰国した。ところが帰国後次男は、高校へ通い始め1週間ほど経ったとき、突然40度ほどの高熱を出して寝込んでしまった。慌てて病院へ運んだが、医師は風邪という診断を下した。その後、平熱に戻ったがしばらくしてまた高熱を出す、この繰り返しが続いた。私と妻は、これは風邪ではなく、ひょっとしたらダッカでの病気が完治しておらず、再発したのではないと思った。そこで英和辞書で病名を訳してみたら、そこには腸チフスと書いてあった。私と妻はびっくり仰天した。腸チフスは日本では絶滅した病気だが、それでもまだ法定伝染病である。すぐに病院に担ぎ込み、いぶかる医師に、「絶対に腸チフスだから隔離して欲しい」と頼み込んで、赤十字病院へ入院させた。1週間後、検査結果が出て、やはり腸チフスだと判明した。次男はそれからまた1か月入院した。絶えて久しい法定伝染病であったため、新聞報道や保険所の一斉消毒などもあり、高校や地域の皆さんには、本当にご迷惑をお掛けした。

今回、ダッカでの縫製工場視察はこの次男が準備した。ブイアン氏の自宅で奥さんともお会いし、このときの病気の話が笑い話として出た。そのとき次男がしみじみと、「あのときは父を恨んだ。しかし今は腸チフスをぼくの勲章だと思っている」と語った。私はこの言葉を聞き、心の中で手を合わせた。

③縫製工場調査。

17年前、次男が帰国する直前に私は、ダッカに行った。そこで私はダッカで縫製工場を見せてもらい、ブイアン氏からその工場での共同経営を誘われた。しかしそこがあまりにもお粗末な工場だったので、上手に断った。そのときの印象があまりにも悪かったので、それ以来、私の頭の中には、進出先としてバングラデシュという選択肢はまったく消えてしまった。その後、私はミャンマーをチャイナプラスワンとして選んだ。そして見事に失敗した。あのときミャンマーではなく、バングラデシュに進出していれば、おそらく中国での成功の再現が可能だったであろう。ここでも私はせっかく強い人脈を持ちながら、絶好のビジネスチャンスを逃がしたのである。つくづく自分には商才がないと思う。

今回再び、私は17年前のおんぼろ工場を訪ねた。それは見違えるように変身し、世界一素晴らしい工場になっていた。まずその建物の1階には、清潔感にあふれた医務室があった。次の部屋には託児所が備えられており、乳幼児が楽しそうに飛び跳ねていた。2階の工場内に入って、私はその清潔さに驚いた。土足にもかかわらず、床がぴかぴかに磨かれ、ごみ一つ落ちていなかったからである。また床にはしっかりラインが引いてあって、避難誘導路が確保してあった。さらに製造ラインを見て、私は思わず目を見張った。マシンには全台、安全装置がついていたからである。中国の多くの工場でも、これを取り付けると作業性が落ちるので、ほとんど付けていない。また裁断工程では、裁断士が全員、左手に鉄鎖の安全手袋をはめていた。これも他の国の工場では省いている場合が多い。さらに各階ごとに、救急医薬品箱、消防設備などが完備されていた。もちろん案内してくれた工場長の話では、児童労働などはなく、労働条件面も完全にクリアーしているという。私はこのように完璧にコンプライアンスをクリアーしている工場を、40年の縫製工場経営人生の中で、初めて見た。

最後に倉庫に行って、そこでも驚いた。資材にはすべてカバーがかけられていたからである。埃と日焼け防止だという。このように資材を大事にしている工場も、私は初めてみた。なおその倉庫は保税倉庫であるというので、工場長に「税関の検査はあるのか」と聞くと、「ありません。輸入資材と輸出数量が一致していれば OK です」という。この保税制度は工場には極めて有利であると思った。

縫製ラインの中では、多くの若いイスラム女性がきびきびと働いていた。ほとんどの女性ワーカーが一心不乱に働いており、私の今までのイスラム諸国での経験とはかなり違うので、びっくりして工場長に、「この女性たちの給与は、ピースペイ(個人出来高制)ですか」と聞いてみた。すると工場長は、「いいえ、全員一律の月給制です。ただし班ごと

に目標が設定してあって、達成すれば班員全員にボーナスが出ます」と答えてくれた。私はそれを聞いてあらためてその制度に感心した。なお彼女たちの月給は40～80USドルだという。

ラインを見回っていて、この工場に外国人技術者がまったくいないことに気が付いた。今まで世界各地のどこの工場でも、韓国人や香港人、日本人などの外国人技術者が必ずいたからである。この点について工場長に、「技術指導者は全員、バングラデシュ人ですか」と聞いてみると、「そうです。外国人はいません」と明快な答えが返ってきた。製品の出来栄はよく、外国人技術者がいなくても、自前の技術者だけで立派にこの工場は回っていた。

そのうちすべてのミシンに小さな黄色い札が付いていることに気が付いたので、よく見てみるとミシンのメンテナンスカードのようであった。そこには毎日、朝昼晩の3回、ミシンの保全状況が書き込めるようになっていた。念のため工場長に、「これはミシンのメンテナンスカードですか」と聞いてみると、「そうです。このフロアーには4人の保全工がいて、いつもミシンをベストの状態に保っています」という答えが返ってきた。どこの工場でもこの保全体制を作り上げるのはなかなか難しい。私の経験では、保全工はどうしてもミシンが壊れてからそれを直すのが仕事だと思っているので、常にミシンを見て回り、それをベストの状態に持っていくのが保全の仕事だと教えても、どの工場でもその習慣はなかなか定着しなかった。私はこの管理体制に舌を巻いた。

ラインを回り終わって、事務所で経営者と話した。この工場で、現在縫製している製品は、1スタイルで受注数量は160万着であり、世界26か国に輸出されるという。彼は笑顔で、「引き続き受注が多いので、5000人規模の工場を年内に作る予定である」と言い、完成予想図を見せてくれた。「ワーカーはその工場の周辺から、湧き出るように、どれだけ歩いても通勤してくる。寮も送迎バスも不要であり、人手についてはまったく心配がない」と、彼は自信満々に語ってくれた。その姿は20年前の中国の経営者の姿を彷彿とさせるものだった。

《日本向け製品のカートンケース》 →

彼の話によれば、現在、バングラデシュにはダッカとチッタゴンを中心にして、約5000の縫製工場が集中しているという。200人規模のものから1万人を超えるものがあるが、5000人規模のものが主体であり、縫製産業に従事している労働者は400万人を優に超えるという。

その後、ダッカで3社の工場視察を行ったが、どこの経営者も鼻息が荒く、やる気満々だった。またどこも月給制で、外国人技術者は一人もいなかった。

④バングラデシュ縫製業崩壊説は崩壊。

2001年末、中国はWTO加盟を表明した。それに伴い、それまでアメリカが中国に課していたクォーター制度が、遅くとも2008年末までに撤廃されることになった。当時、1枚のブラウスの加工賃が1USドルで、クォーターが1USドルというような状態であったから、そのクォーターがなくなれば、中国の一人勝ちになり世界の縫製業は壊滅すると、ほとんどの人が予測した。まだ貧弱だったバングラデシュの縫製業などは、たちまち崩壊するであろうと思われた。私もそのように考えた。ところが10年後、予測とはまったく逆となり、中国の縫製業が崩壊し、バングラデシュ縫製業が隆盛を極める結果となった。大方の予測は大外れとなったのである。

それはなぜなのか。その理由の一つは、中国自身の想像を絶する急激な変化である。これほどまでに人手不足が進行し、人件費がアップしてくるとはだれも予測していなかった。また中国政府が新労働契約法を施行し、企業に労使対決型の労働思想を持ち込むとはだれも想像していなかった。これらの諸要因によって、中国の労働集約型産業の代表格である縫製業は見事に崩壊したのである。

私はかつてチャイナプラスワンを否定し、中小企業にとっては中国で生き残ることの方が得策であると主張した。それは誤りであった。残念ながら私には中国が、このように急激に変化するとは予測できなかった。ことに企業内において、労使協調型を推し進めていた中国政府が、08年の北京五輪を境目に、政策を労使対決型に転換したのは全く想定外だった。これにより、中国の最大の利点が失われ、「中国は世界の工場」から滑り落ちることになったのである。

⑤TSS(トヨタ生産方式)の終焉。

バングラデシュ縫製業が中国に勝ったのは、バングラの企業がトヨタ生産方式を取らなかったからである。トヨタ生産方式とは、市場の動向に合わせて、ジャストインタイムで多品種少量生産を効率よく行い、ムダ・ムリ・ムラを省き利益を生み出す生産方式である。このトヨタ生産方式を縫製業界に取り入れたものがTSS(トヨタ・ソーイング・システム)である。日本では一時期、このシステムが全盛となり、多くの工場が立ちミシンを採用し、これに改善運動をからませて多品種少量生産を芸術水準にまで高めた。それで縫製業界も結構儲かった。

その後、中国への工場移転が進み、人海戦術によって多品種少量生産をこなすことができるようになり、縫製業界では、この生産方式が次第に忘れ去られていった。しかしながら市場に合わせた多品種少量生産という思想だけは、トヨタ全盛の影響もあり、すべての企業家の脳裏に焼きついてしまっていた。また企業家はその思想を引きずっていても、しばらくの間は儲けることができた。

しかしながらこの思想が、ほとんどの企業家に新時代への対応を誤らせたのである。10年ほど前から、時代の潮流は超大量生産による超コストダウンに向かっていたのである。そのことを見抜いていたのは、日本のアパレルではユニクロだけであった。他のすべての繊維関連業者は多品種少量生産のトヨタ生産方式的思想では、超コストダウンは不可能だということに、気が付くことができなかつたのである。100着前後のものを効率よく生産していても、100万着を



生産する場合のコストダウン効果には絶対に勝てないという自明の理がわからなかったのである。そのとき世界の巨大アパレルは超デフレ社会の到来を視野に入れ、世界市場販売を目指し、そのための生産適地を選定していたのである。その結果、多くの巨大アパレルがいつせいに目をつけた国がバングラデシュだったということであり、その結果としてバングラデシュに巨大縫製工場が林立することになったのである。そして金融危機とともに新たなデフレ時代となり、超コストダウンに成功したところだけが勝ち残った。つまり日本では大量生産のユニクロ一人勝ちになったのである。ジャストインタイムの多品種少量生産のトヨタ生産方式思想が負けたのである。

おりしも日本が誇る世界企業:トヨタでは、金融危機以来の赤字の上に、リコールが重なり、その神話が崩れ始めた。これからトヨタの新たな挑戦が始まり、おそらく戦略転換が行われるだろう。そしてトヨタ生産方式思想の見直しも進められるだろう。

⑥ゆるやかな戒律のイスラム教国。

私はイスラム教国:ヨルダンでの工場経営の経験があり、そのとき女性ワーカーのスカーフを止めさせたいと思っていたが、結局できなかった。なぜならあのスカーフがミシンのモーターなどに巻き込まれる可能性があり、たいへん危険だからである。ところがバングラの工場の女性ワーカーは、すでに工場内でスカーフを三角巾に変えて働いており、その心配はなかった。また経営者に「お祈りはどうなっていますか」と聞くと、「個人の自由に任せてあるが、ほとんどしないようだ」との答えが返ってきた。続けて経営者は「同じイスラム教国でもパキスタンは戒律が厳しく、女性が働きに出ること自体が少ない。だからパキスタンには縫製工場が育たなかった」と話してくれた。これらのことからバングラのイスラム教の戒律は緩やかであり、それが女性の社会進出を後押ししているのだと思った。

夕方、その縫製工場の経営者から、クラブに誘われた。そこではビール、ウイスキーなどのアルコールも振舞われ、イスラム教徒の彼らも結構飲んでた。私はその雰囲気を見て、このような緩やかな戒律の国でならば、仏教徒もキリスト教徒も、イスラム教を信じる人たちと仲良くなるのが、意外に簡単にできるのではないかと思った。

⑦バングラデシュ平和大学(仮称)構想。

昨年10月、ブイアン氏が日本にやって来た。そのとき彼は、私にバングラデシュ平和大学(仮称)創設の相談を持ちかけてきた。突然のことだったので、私は彼の真意を測りかねた。そこで今回のバングラ訪問で、ブイアン氏の構想をしっかりと聞き、創設予定地など見てみたいと思った。



ブイアン氏は1945年生まれの65歳。1968年にバングラデシュから日本の大阪大学に留学、1973年には東京大学に入り船舶工学をマスター、そして美しく明るい日本人女性と結婚した。その後、バングラに帰国し、バングラ工科大学の助教授を務め、さらに事業を行いながら、日本とバングラデシュの友好交流に大きく貢献。その努力が実り、2008年には日本政府から内閣府賞である“旭日雙光賞”を受与された。そのブイアン氏が現役生活に一区切りをつけ、バングラデシュと世界および日本のためにお役に立とうと決意し、バングラ平和大学創設を思い立ったのである。

ブイアン氏はバングラデシュに世界水準の大学を創設することを目指すという。なぜなら現在、バングラデシュには優秀な大学がなく、青年たちはほとんど国外へ出てしまい戻らない。したがって優秀な頭脳が国づくりに参与しておらず、このままではいつまでもバングラは世界の最貧国から抜け出すことができない。だから世界水準の大学を作り、バングラデシュ国内で青年を育て、産業を育成し、彼らを国の発展に寄与させたいというのである。

ブイアン氏は、その大学で最新の学問や技術、自国を愛する心、道徳心、自然環境を保護する思想、貧困を撲滅する思想、多国籍・異宗教・異文化の共生、先進国と開発途上国の共生、平等思想などを教えたいと私に熱っぽく話した。彼はまたその大学は、コスタリカの平和大学を範にするといい、私に同意を求めた。残念ながら私はコスタリカ平和大学についての知識がまったくなかったので、「できるだけ早い機会にコスタリカに行き、その大学を見てみたい」と答えた。

さらに彼はその大学に付属高校を作り、日本をはじめとする世界各国から短期の留学生を受け入れたい。この構想については、小島さんの息子が先駆例としてあるので、自信を持って勧めることができるという。たしかに私も、日本の若者をバングラに受け入れ教育することには、大きな効果があると考えている。まずバングラは世界最貧国の一つであるから飽食の日本で育った若者には、バングラを見るだけで大きなカルチャーショックとなり、人生を再考させるチャンスとなる。またバングラは英語を話す人が多く、それを学ぶには最適な場所であり、同時に白人主体の国ではないので余計なコンプレックスを持たなくて済み、しかも生活費が安い。また緩やかなイスラム教に接し、それを理解する絶好の機会でもある。私はこのブイアン氏の付属高校構想には大賛成であり、その旨をはっきり表明した。

ブイアン氏はバングラデシュ平和大学の創設を、私費と寄付でまかないたいとその決意を私に示した。さらに彼は、バングラデシュは今、ちょうど日本の「坂の上の雲」の時代を迎えているのだという。私は彼の熱情に応じて、この構想に物心両面で積極的に協力することにした。

2. ヤンゴン

①私とヤンゴン。

1997年、私は香港返還時の中国での内乱を想定し、代替生産基地としてミャンマーの旧首都ヤンゴンに進出を決めた。当時、本格的にミャンマーに進出し工場を稼働させていた日本企業はなく、小島衣料が進出第1号であった。しかし勢い込んで工場を稼働させたものの、幾多の壁にぶち当たり、600人規模にまで拡大したが、結局、失敗に終わった。現在の時点で、冷静になって考えてみると、失敗の原因はよくわかるし、あっさり止めてしまわないで、生き残る道はあったと思う。私のすぐ後でミャンマーに進出してきた日系縫製企業が、今でも継続し稼働しており、しかもしっかりと儲けているところを見ると、やはり私の撤退は早計であったと思う。この粘りの無さが私の欠点でもある。



今回、10年ぶりにヤンゴンを訪ねたところ、昔の私の工場の幹部たちが集まってきてくれた。ともに夕食を囲みながら、彼らと昔話に花を咲かせた。彼らの話によれば私が育てたメンバーが、今では多くの工場に幹部になっているという。ことに私の旧工場では、当時、生産主任であった女性が、現在はマネージャーになりがんばっているという。翌日、私はかつての私の工場の前まで行き、記念撮影をした。10年前、私はそこで、はるさめの製造を行っていた工場を借り受け、自分の手で全面的に改装し、縫製工場に作り変えた。そのように手塩にかけて作った工場も、今では他人の手に渡ってしまっている。私は当時のことを思い出し、思わず涙が出そうになるのをぐっとこらえた。

②生き残った日系縫製工場。

私がヤンゴンで工場を稼働させていたときは、欧米系や韓国系、華僑系など大型縫製企業が結構たくさんあった。ところが、2003年に米国が人権問題を楯に、ミャンマーの経済封鎖に踏み切ったため、ぱったりと受注がとだえ、それらの企業はほとんど撤退してしまったという。それでも日本向け輸出だけは好調で、ミャンマーには日系企業のみが存命することになったようである。ここミャンマーでは、さしもの華僑も旗色が悪いようであった。

したがってヤンゴンには空き工場が多く、今回、それらの物件を数件見ることができた。10年前、私は工場探しにたいへん苦勞した経験があるので、工業団地の中などで優良物件を安価で紹介され、時代の流れを実感した。中にはかつての私の工場のすぐ近くのものもあった。しかしながらワーカーについては10年前同様、ほとんどの工場が通勤バスで送迎しなければならないという状況であった。

経営環境は私がいたところよりも、むしろ悪くなっているようだった。たとえば電力は1日に1～2時間ほどしか供給されず、企業では発電機をフル稼働させなければならないような状態が続いており、改善される見通しはないという。私が工場を稼働させていたときは半日ぐらいは電気が来ていたような覚えである。しかも燃料が高騰しているの、油を節約するために、ほとんどの工場がボイラーは薪を焚く方式に換えていた。

さらに驚いたことには、ミャンマーの通貨チャットが30%ほど高くなったという。私のときは限りなく安くなる傾向で、チャット高など、想定外であった。一時、1ドル＝1300チャットであったものが、最近では1000チャットになっているという。大幅な貿易黒字が出ているわけでもないのに、チャット高は理解できなかったの、その理由を聞いてみると、経済不振で輸入量が激減しており、外貨の需要が落ち込んでいるからだという。

また数年前から一律10%の輸出関税が課されることになり、これが企業にとっては大きな負担になっているという。こんな税金も私のときにはなかった。さらに昨年首都がネピドーに変わったので、いろいろな書類手続きをするために、わざわざそこまで出かけるならなくなかった。貿易の書類など切羽詰っているときでも、そこまで5時間掛けて走って持って行かねばならず、それが大きなロスとなっているという。

ヤンゴンでは携帯電話は国内通話だけに限定されており、国際通話ができずたいへん難儀した。またメールもなかなか通じず、その速度も遅く、不便であった。プロバイダーがヤンゴンからネピドーへ移転中だという説明だった。

③温和なミャンマー人の一面。

日本では、ミャンマー人が敬虔な仏教徒であり親日的であるということから、ミャンマーを身近に感じる人が多い。街中では、托鉢をする僧侶に供物をする人たちの姿をよく見かけるし、多くの人たちが野良犬に餌を与えている。またミャンマー人同士が大声をあげて喧嘩している場面にもあまり出くわさないし、大酒のみが他人にからんでいる姿も見かけない。そのような光景を見て、ミャンマー人には温和な性格の人が多くという印象を持つ日本人が多い。かつてのミャンマーでの私の工場経営経験から判断しても、たしかにミャンマー人の気性は激しくはなかったし、社内で大きな犯罪行為が起きることはなかった。しかしその反面、陰に隠れてこそこそと悪いことをするミャンマー人が多かった。

今回、ある工場を訪問したとき、面白い光景を目にした。薪ボイラーの焚口の前で、ボイラーマンが薪を秤にのせて計っていたのである。それを見て私は、なぜこんなことをするのだろうかと思ひ、工場長にその理由を聞いてみた。すると彼は笑いながら、「ボイラーマンに薪を盗



ませないためです」と言った。私はその返事の意味がよくわからず怪訝な顔をしていると、「ボイラーマンたちは誰も見ていないときに、こっそり薪を盗んでいく。それが積み積もりと結構の金額になります。だから購入した薪の量とボイラーに投入した量を一致させるために、計らせているのです。薪泥棒防止策です」と説明してくれた。

④ジーンズ姿のミャンマー女性が増えた。

ダッカからヤンゴンに入って、私は交通渋滞がなく車がすいすいと走ることができ、時間どおり目的地に着けるのでまず安心した。また排気ガスも少なく、窓を開けて気持ちよく走ることができ、気分爽快であった。道路際にはたくさんのお木が生い茂っており、私はその緑を満喫しながら、町並みを眺め続けた。しかしその景色が10年前とどこか違うような気がしたので、運転手に聞いてみると、「数年前の超大型サイクロンで大木は根こそぎ倒れ、建物もほとんど倒壊しました。だから道路際の風景が一変したのです」と話してくれた。

それでも市内の風景は10年前とあまり変化はなかったが、街中を歩くミャンマー女性たちにはジーンズ姿が増えた。以前はロンジー姿の女性しか見かけなかったのが、ファッションの中に民主化の匂いを嗅ぎ取ることができた。内需もかなり旺盛になってきており、小売店では中国からの輸入衣料が意外に高額で売られていた。

⑤選挙で社会が変わる予感。

ミャンマーでは5月に総選挙が行われるので、その結果で大きく社会が変わるのではないかと予測する人が多かった。軍事政権側もしたたかたか、そうやすやすと権力の座を明け渡すとは思えないが、アメリカ政府は選挙の結果次第では制裁を解除するかもしれないと言われている。ミャンマーが中国に傾きすぎるのを警戒しているからである。目下、ミャンマーをめぐる、水面下で米中の激しい攻防が繰り返されているところだろうか。

今回たまたま乗ったタクシーの運転手が面白い話をしてくれた。先日、米国人記者がインヤレイク湖を泳いで渡り、スーチー女史の家に入って物議をかもしたことがあったが、あれはウソだというのである。なぜならその運転手は当の米国人記者を乗せ、スーチー女史の自宅前まで運んだ。そのとき米国人記者は政府発行の許可証を持って、堂々と門から入って行き、それを門前にいた政府の軍人は制止しなかった。あれはスーチー女史の軟禁を続行するための政府のデッチあげだというのである。だが真相は不明である。

以上

中国経済最新統計】(試行版)

上海センターは、協力会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることにしましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 _{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
1月			21.2	7.1		194	26.5	27.6	▲13.4	109.8	18.9	16.7
2月		(15.4)	19.1	8.7	(24.3)	82	6.3	35.6	▲38.0	38.3	17.4	15.7
3月	10.6	17.8	21.5	8.3	27.3	131	30.3	24.9	▲28.1	39.6	16.2	14.8
4月		15.7	22.0	8.5	25.4	164	21.8	26.8	▲16.7	52.7	16.9	14.7
5月		16.0	21.6	7.7	25.4	198	28.2	40.7	▲11.0	38.0	18.0	14.9
6月	10.4	16.0	23.0	7.1	29.5	207	17.2	31.4	▲27.2	14.6	17.3	14.1
7月		14.7	23.3	6.3	29.2	252	26.7	33.7	▲22.2	38.5	16.3	14.6
8月		12.8	23.2	4.9	28.1	289	21.0	23.0	▲39.5	39.7	15.9	14.3
9月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009年												
1月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6

9月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(24.1)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。